

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月8日 東

上場会社名 東京鐵鋼株式會社 上場取引所
 コード番号 5445 URL <https://www.tokyotekko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 柴田 隆夫 (TEL) 03(5276)9701
 定時株主總會開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明會開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	79,229	19.9	4,355	—	4,944	—	3,657	—
2022年3月期	66,089	5.9	△192	—	△644	—	△4,724	—

(注) 包括利益 2023年3月期 3,917百万円(—%) 2022年3月期 △4,588百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	405.28	—	8.3	7.4	5.5
2022年3月期	△518.08	—	△10.5	△1.0	△0.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 363百万円 2022年3月期 △700百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	69,773	46,149	66.1	5,106.76
2022年3月期	63,062	42,413	67.2	4,691.97

(参考) 自己資本 2023年3月期 46,090百万円 2022年3月期 42,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,879	△1,630	△756	11,865
2022年3月期	△5,104	△3,358	4,466	7,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	180	—	0.4
2023年3月期	—	10.00	—	100.00	110.00	993	27.1	2.2
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	120.00	150.00		30.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	84,000	6.0	6,500	49.2	6,500	31.5	4,500	23.0	498.59

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,365,305株	2022年3月期	9,365,305株
② 期末自己株式数	2023年3月期	339,981株	2022年3月期	339,672株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,025,472株	2022年3月期	9,118,930株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	74,954	20.8	3,495	—	3,624	—	2,672	—
2022年3月期	62,024	4.3	△1,343	—	△1,029	—	△5,028	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	295.85		—					
2022年3月期	△551.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	61,678		38,862		63.0		4,302.91	
2022年3月期	56,889		36,119		63.5		3,999.04	

(参考) 自己資本 2023年3月期 38,862百万円 2022年3月期 36,119百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料p.3「1. 経営成績等の状況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関連した行動制限の緩和などにより経済活動の正常化への動きが一層進展いたしました。一方で、為替相場の急激な変動や資源価格の高騰による物価上昇、グローバルな金融市場の不安定化など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、主原料の鉄スクラップ価格が高止まりし、電力料をはじめとした製造コストが上昇基調にあるなど、予断を許さない経営環境が続きました。

このような中で当社は、高付加価値製品と位置付けるネジ棒鋼の「ネジテツコン」並びにその関連商品販売による収益力向上に注力するとともに、各種コストの製品価格への転嫁やコストダウンに取り組んでまいりました。

また、厳しい採算が続いていた関連子会社における鉄筋加工事業の廃止を決定する等、グループ全体を俯瞰した収益体質の強化に向けた取り組みを推進いたしました。

当連結会計年度における連結売上高は、鉄筋販売数量は前年度横這いながら、出荷製品価格の上昇により792億2千9百万円と前年同期比131億4千万円(19.9%)の増収となりました。

利益面につきましては、電力エネルギーや副資材が高騰したものの、値差(製品価格と原材料価格との差)が改善するとともに、販管費等のコスト削減に注力した結果、営業利益は前年同期比45億4千7百万円増益の43億5千5百万円、経常利益は前年同期比55億8千8百万円増益の49億4千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年度の減損損失の計上という特殊要因も剥落し前年同期比83億8千2百万円増益の36億5千7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67億1千万円増加し、697億7千3百万円となりました。これは主に、現金および預金が44億9千9百万円、商品および製品が10億6千5百万円、有形固定資産が18億3千万円、各々増加したことによるものです。

(ロ) 負債

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ29億7千4百万円増加し、236億2千3百万円となりました。これは主に長期借入金および設備に係る未払金が増加したことによるものです。

(ハ) 純資産

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ37億3千6百万円増加し、461億4千9百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は66.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ44億9千9百万円増加し、118億6千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費を主たる収入として、棚卸資産の増加に伴う支出などを差し引きして、68億7千9百万円の収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、16億3千万円の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出などにより、7億5千6百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

国内の建設需要につきましては、引き続き、都心部を中心とした大型再開発プロジェクトや物流倉庫、交通インフラ投資等は堅調に推移すると見込んでおりますが、一方で、中長期的には経済構造の成熟化や少子化の一層の進展等により不透明な状況が続くと想定されます。

電炉小棒業界におきましては、電力エネルギーコストをはじめとした各種コストの製品価格への転嫁が進むものと考えられますが、様々な要因から主原料・副資材や電力エネルギー、輸送費等の高水準での推移が予想され、経営環境は依然として厳しいと認識しております。

当社としましてはこのような環境下において、2023年度よりスタートする「中期経営方針」のもと、取引先のニーズに的確に対応した建設現場の効率化・省力化に大きく寄与する製品や工法の提案活動を一段と強化し、主力の高付加価値製品の販売推進による収益の向上と企業価値の増大に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高840億円、連結営業利益65億円、連結経常利益65億円および親会社株主に帰属する当期純利益45億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,375	11,875
受取手形及び売掛金	7,670	8,111
電子記録債権	671	680
商品及び製品	10,585	11,651
原材料及び貯蔵品	3,082	3,202
その他	2,229	894
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	31,613	36,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,492	17,630
減価償却累計額	△13,559	△13,823
建物及び構築物（純額）	3,933	3,806
機械装置及び運搬具	51,282	53,133
減価償却累計額	△42,794	△43,502
機械装置及び運搬具（純額）	8,488	9,630
土地	8,595	8,595
リース資産	446	319
減価償却累計額	△240	△154
リース資産（純額）	206	164
建設仮勘定	544	1,366
その他	4,075	4,289
減価償却累計額	△3,228	△3,407
その他（純額）	847	882
有形固定資産合計	22,615	24,445
無形固定資産	166	158
投資その他の資産		
投資有価証券	6,372	7,101
退職給付に係る資産	585	653
繰延税金資産	1,222	617
その他	509	405
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	8,667	8,755
固定資産合計	31,449	33,359
資産合計	63,062	69,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,487	6,427
電子記録債務	353	909
営業外電子記録債務	64	302
短期借入金	3,000	-
1年内返済予定の長期借入金	715	1,446
リース債務	85	64
未払法人税等	215	986
賞与引当金	466	619
役員賞与引当金	-	39
その他	1,845	4,472
流動負債合計	14,233	15,267
固定負債		
長期借入金	3,735	5,589
リース債務	155	121
再評価に係る繰延税金負債	347	347
退職給付に係る負債	1,770	1,903
資産除去債務	75	76
その他	330	317
固定負債合計	6,415	8,355
負債合計	20,649	23,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	33,192	36,669
自己株式	△560	△561
株主資本合計	40,323	43,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,257	1,521
繰延ヘッジ損益	△0	-
土地再評価差額金	794	794
為替換算調整勘定	9	10
退職給付に係る調整累計額	△36	△36
その他の包括利益累計額合計	2,024	2,289
非支配株主持分	65	59
純資産合計	42,413	46,149
負債純資産合計	63,062	69,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	66,089	79,229
売上原価	59,047	67,222
売上総利益	7,041	12,006
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,227	3,347
給料	1,138	1,145
退職給付費用	107	135
賞与引当金繰入額	132	186
役員賞与引当金繰入額	-	39
減価償却費	76	60
賃借料	447	483
業務委託費	341	346
研究開発費	280	245
その他	1,481	1,661
販売費及び一般管理費合計	7,234	7,651
営業利益又は営業損失(△)	△192	4,355
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	71	80
設備賃貸料	21	21
仕入割引	130	146
受取保険金	32	-
為替差益	-	0
持分法による投資利益	-	363
雑収入	64	117
営業外収益合計	320	729
営業外費用		
支払利息	52	92
支払手数料	5	42
為替差損	8	-
持分法による投資損失	700	-
その他	4	6
営業外費用合計	772	140
経常利益又は経常損失(△)	△644	4,944

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8	172
受取保険金	417	156
その他特別利益	-	0
特別利益合計	426	329
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	58	49
減損損失	4,869	-
その他特別損失	94	0
特別損失合計	5,021	52
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△5,239	5,222
法人税、住民税及び事業税	342	1,070
過年度法人税等	64	-
法人税等調整額	△926	498
法人税等合計	△520	1,569
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,719	3,652
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	4	△5
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,724	3,657

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,719	3,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	253
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	6
その他の包括利益合計	131	265
包括利益	△4,588	3,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,592	3,923
非支配株主に係る包括利益	4	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,851	38,092	△83	45,699
会計方針の変更による 累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,839	1,851	38,088	△83	45,695
当期変動額					
剰余金の配当			△556		△556
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,724		△4,724
自己株式の取得				△477	△477
土地再評価差額金の 取崩			385		385
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△4,895	△477	△5,372
当期末残高	5,839	1,851	33,192	△560	40,323

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,129	△2	1,180	10	△38	2,278	60	48,039
会計方針の変更による 累積的影響額								△3
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,129	△2	1,180	10	△38	2,278	60	48,035
当期変動額								
剰余金の配当								△556
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△4,724
自己株式の取得								△477
土地再評価差額金の 取崩								385
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	128	1	△385	△0	1	△254	4	△249
当期変動額合計	128	1	△385	△0	1	△254	4	△5,622
当期末残高	1,257	△0	794	9	△36	2,024	65	42,413

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,851	33,192	△560	40,323
当期変動額					
剰余金の配当			△180		△180
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,657		3,657
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,477	△0	3,476
当期末残高	5,839	1,851	36,669	△561	43,800

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,257	△0	794	9	△36	2,024	65	42,413
当期変動額								
剰余金の配当								△180
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,657
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	263	0		0	0	265	△5	259
当期変動額合計	263	0	-	0	0	265	△5	3,736
当期末残高	1,521	-	794	10	△36	2,289	59	46,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△5,239	5,222
減価償却費	2,524	2,047
減損損失	4,869	-
無形固定資産償却費	44	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△468	152
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52	67
受取利息及び受取配当金	△71	△81
支払利息	52	92
持分法による投資損益 (△は益)	700	△363
受取保険金	△449	△156
有形固定資産除却損	58	49
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△171
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,890	△441
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,913	△1,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	728	△504
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△551	647
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6	429
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△256	△120
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	170	399
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△357	119
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	-	△12
その他	1	33
小計	△3,157	6,310
利息及び配当金の受取額	88	81
利息の支払額	△54	△93
法人税等の支払額	△2,266	△355
法人税等の還付額	4	810
その他の支出	△169	△31
その他の収入	449	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,104	6,879

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,277	△1,785
有形固定資産の売却による収入	12	182
無形固定資産の取得による支出	△95	△16
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
その他	2	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,358	△1,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	△3,000
長期借入れによる収入	3,000	3,300
長期借入金の返済による支出	△415	△715
リース債務の返済による支出	△80	△111
自己株式の取得による支出	△477	△0
配当金の支払額	△555	△181
その他	△3	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,466	△756
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,995	4,499
現金及び現金同等物の期首残高	11,361	7,365
現金及び現金同等物の期末残高	7,365	11,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている棒鋼の製造・販売を中心とする「鉄鋼事業」に係るものを集約したものです。

「鉄鋼事業」では、棒鋼及び棒鋼加工品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	65,378	5,168	70,547	△4,458	66,089
外部顧客への売上高	65,164	924	66,089	—	66,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214	4,244	4,458	△4,458	—
計	65,378	5,168	70,547	△4,458	66,089
セグメント利益又は損失(△)	△647	409	△238	45	△192
セグメント資産	61,416	2,645	64,061	△999	63,062
その他の項目					
減価償却費	2,488	81	2,569	—	2,569
減損損失	4,869	—	4,869	—	4,869
持分法適用会社への投資額	3,424	—	3,424	—	3,424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,359	53	2,413	△0	2,412

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額45百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額△999百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	78,474	4,991	83,465	△4,236	79,229
外部顧客への売上高	78,421	807	79,229	—	79,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	4,184	4,236	△4,236	—
計	78,474	4,991	83,465	△4,236	79,229
セグメント利益	3,889	417	4,307	48	4,355
セグメント資産	67,343	2,867	70,210	△437	69,773
その他の項目					
減価償却費	2,015	81	2,096	—	2,096
持分法適用会社への投資額	3,795	—	3,795	—	3,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,925	53	3,978	△0	3,978

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額48百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額△437百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,691.97円	5,106.76円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△518.08円	405.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,724	3,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△4,724	3,657
普通株式の期中平均株式数(株)	9,118,930	9,025,472

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,413	46,149
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	65	59
(うち非支配株主持分(百万円))	(65)	(59)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,348	46,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,025,633	9,025,324

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現ならびに資本効率の向上を目的として、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 30万株(上限) |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.32%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5億円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2023年5月10日～2023年9月30日 |